

一般質問通告一覧表

令和8年6月16日(火)

	氏名	通告時間	件名(要旨)	答弁者	予定時刻
1	田村 継	40分	認知症対応型グループホームを取り巻く現状と課題について 本市は、令和6年4月に人口戦略会議から消滅可能性自治体に位置づけられ、令和7年5月末時点で65歳以上の割合は45パーセントに達し、全国平均を大きく上回る高齢化が進行している。こうした中、認知症高齢者が住み慣れた地域で尊厳を保ち暮らすための受け皿である認知症対応型グループホームは、介護保険法上、市が指定や指導監督の責務を負う重要な地域密着型サービスである。そこで、市内における認知症対応型グループホームの現状と課題をどのように把握し、認識しているのか。また、今後どのように対応していく考えか、市長の見解を伺う。	市長	9:30
2	林 哲也	80分	ナフサ価格高騰が地域経済に与える影響と対策について ナフサ価格の上昇は、プラスチック製品・農業用資材・食品包装材など多岐にわたる分野に影響を及ぼし、地域の中小企業や農漁業者にとって看過できないコスト負担となっているほか、生活必需品や食料品の値上がりを通じて、低所得世帯や高齢者世帯を中心に住民の暮らしへの打撃も一段と深まっている。国や県が講じる支援策を地域の現場に確実に届けながら、地域経済と住民生活を守る取り組みをどのように進めていく考えなのか。	市長	10:20
			畜産団地整備事業の推進と畜産業の振興について 本市の農畜産業は地域経済を支える重要な産業であり、担い手不足が課題となる中、持続可能な畜産業の振興は将来にわたって取り組むべき喫緊の課題である。こうした状況を踏まえ、本事業の目的・必要性及び総事業費と財源内訳、費用対効果の試算内容について市の見解を求める。あわせて、整備後の維持管理体制や運営方針、地域経済・雇用への波及効果及び担い手確保・移住定住促進への活用についても、市の考えと今後の見通しを問う。	市長	
			長門市社会福祉協議会との連携強化について 地域福祉の推進において、市と長門市社会福祉協議会（以下「市社協」という）は互いに役割を担いながら協働して各種事業を展開しており、昨年4月の体制変更を機に、両者の役割分担や連携のあり方がさらに充実・発展することが期待されている。こうした状況を踏まえ、今後の取り組みや成果について市民へ広く周知・発信するとともに、社協との緊密な連携強化を一層推進するため、市としてどのように取り組んでいく考えなのか。	市長	

一般質問通告一覧表

令和8年6月16日(火)

	氏名	通告時間	件名(要旨)	答弁者	予定時刻
3	谷村守	40分	広域連携による結婚支援・出会い創出事業の充実について 本市では、第3期長門市まち・ひと・しごと創生総合戦略において「結婚・出産・子育てを応援する地域づくり」施策が位置付けられている。 人口減少と少子高齢化が進む中、結婚を希望しながらも出会いの機会に恵まれない方や、再婚を希望する方への支援として、現在3市で広域連携による出会い創出支援事業「GO-ENプロジェクト」が実施されている。そこで、本事業における現状と今後の支援充実について市の考えを問う。	市長	13:00
4	米弥又由	40分	林野火災における消防活動と延焼防止対策について 近年、全国各地で大規模な林野火災が相次いで発生している。 2025年2月、岩手県大船渡市で大規模火災が発生し、焼損面積は平成以降で全国最大級となる約3,370ヘクタール、住宅被害200棟以上に及び死者も出ている。また、同年11月には大分県佐賀関地区において170棟以上が焼失し、山林にも延焼する被害が発生している。 そこで、市域の75パーセントを山林が占める本市の現状を踏まえ、林野火災における消防活動の現状及び延焼防止対策について尋ねる。	市長	13:50
5	重村法弘	50分	農業政策(コメ価格)の動向について 近年のコメ流通価格は令和6年産米以降、急激な上昇傾向にある。昨年10月の高市内閣発足後、政府は令和のコメ騒動を受けてのコメ増産方針を撤回し、本年4月、「需要に応じた生産」へと転換するとし、食糧法に明記した。 本市にとっても農業の一番の基盤といえるコメ生産及び流通価格に対して、市長はどのような見解をもたれているのか尋ねる。	市長	14:40
			上下水道計画外区域(世帯)への支援施策について 令和6年度決算時点では、水道事業においてその普及率は93パーセント、また下水道事業においては同86.5パーセントとなっている。 これまでも両事業の計画外区域、世帯への支援は少しずつ図られてきたが、現段階での見解と今後の方針について尋ねる。	市長	
6	岩藤睦子	30分	地方創生伴走支援制度について 「地方創生伴走支援制度」は、国が令和7年(2025年)4月に創設した新しい取組であり、本市が山口県内初の支援対象自治体となったことは大きな関心事である。 JR美祢線の廃線に伴うBRT(バス高速輸送システム)整備事業を中心にさまざまな支援を受けるようだが、この支援制度を利用するに至った経緯と期待する効果について問う。	市長	15:40

一般質問通告一覧表

令和8年6月17日(水)

	氏名	通告時間	件名(要旨)	答弁者	予定時刻
7	綾城美佳	80分	小規模校における学校活動への支援について 全国的な少子化の進行に伴い、本市においても児童生徒数の減少が続き、小規模校が増加している。小規模校ならではの利点がある一方で、大規模校と比較して学校活動におけるさまざまな課題も指摘されている。 本市では、令和7年度に「長門市立小中学校適正規模・適正配置審議会」を設置し、今後の学校のあり方や適正規模・適正配置について、有識者、保護者、学校関係者及び地域住民を交えた検討が進められているが、同審議会の審議状況及び小規模校における学校活動への支援について、市の考えを伺う。	教育長	9:30
			高齢者の健幸づくりの推進について 第9次長門市高齢者健康福祉計画では、本市の高齢者施策の課題として、主観的健康感が国・県の割合を下回っていることや、健診受診率が県の数値を下回ること、さらには運動器機能リスクや閉じこもりリスクが高いことが示されている。 また、本市は通いの場など介護予防事業に継続して取り組んでいるにもかかわらず、健康感や社会参加の向上に十分結び付いていないようにも見受けられる。 市長は、これらの指標が県の数値を下回っている要因をどのように認識しているのか。あわせて、これまでの施策の効果をどのように検証し、次期計画に反映させていく考えなのか尋ねる。	市長	
			市民と観光の関わりについて 本市では、市内団体が主催するイベントに対し、「集客イベント重点支援事業」による補助を実施している。令和6年度からは、集客人数や参加者数に応じた補助上限額の設定や、補助金交付要綱に期限を設けるなど、制度の見直しが行われた。また、市内団体に対しては、原則3年間の補助期間終了後は、補助金に依存しない自主的な資金調達による事業運営を促している。 そのため、長年にわたり補助を受けながら実施されてきたイベントの中には、今年度をもって補助対象外となるものも生じている。 そこで、このような制度運用の方向性に至った経緯について、改めて市長の考えを伺う。また、市民と行政が連携して観光振興を進めていく必要があると考えるが、本市への観光客誘致の促進及び交流人口の拡大に向けた市長の考えを伺う。	市長	
8	尾崎貴夫	40分	高齢者の居場所づくりについて 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、人とのつながりや生きがいを持てる環境づくりが重要である。また、高齢者の居場所づくりは、孤立防止や介護予防にとどまらず、世代間交流の促進、防災力の向上、地域コミュニティの維持・活性化にもつながるものと考ええる。 第9次長門市高齢者健康福祉計画では、「一人ひとりが生きがいを持ち、地域の中で支え合い『健幸』に活躍できるまち」を基本理念として掲げているが、その実現に向けた高齢者の居場所づくりの現状と課題、今後の方向性について尋ねる。	市長	11:00

一般質問通告一覧表

令和8年6月17日(水)

	氏名	通告時間	件名(要旨)	答弁者	予定時刻
9	上田啓二	30分	「長門市千年の森」の現状及び将来展望について 新生長門市が誕生した平成17年に「長門市千年の森条例」が施行された。本条例は、平成10年施行の「三隅町千年の森条例」を基軸に、平成23年の改正を経て、市内旧4市町の各区域に千年の森が指定され現在に至る。 先人からの恩恵に報い、森林愛護精神の向上と山への親しみや森の存在価値を高める方策により、名前に恥じない半永久的な森の創生を目指してきたが、諸課題も見え隠れしている。そこで、千年の森の現状及び今後の展望を尋ねる。	市長	13:00
10	ひさなが信也	70分	市民の声を市政につなげる取り組みについて 市民の声を聴き、市政運営に反映していくことは、これからのまちづくりにおいて重要であると考えます。 本市では、令和6年度から「ながと未来トーク」を実施しているが、その成果や課題をどのように認識しているのか。また、今後、市民の声をどのように市政へつなげていく考えか伺う。	市長	13:40
			長門市総合公園遊具の今後について 長門市総合公園は、子どもたちの遊び場としてだけでなく、市民の憩いの場や交流の場として、多くの方に利用されている重要な公共空間である。 一方で、現在、大型ローラー滑り台が使用禁止となっているほか、他の遊具についても老朽化が進んでいる状況にある。また、利用者や子育て世代からは、安全性に対する不安の声も上がっている。 そこで、現在の遊具の状況について、市としてどのように認識しているのか伺う。	市長	
			小学校運動会等のあり方について 近年、小学校の運動会については、熱中症対策や安全管理、教職員負担の軽減などを理由に、開催方法や内容の見直しが進められている。こうした見直しは、時代や環境の変化を踏まえれば必要なものであると考えている。 一方で、急激な変化の中で、運動会で何を大切にしていくのかについて、学校・家庭・地域で改めて共有していくことも重要ではないかと感じている。 そこで、小学校運動会について、どのようなことを大切にしながら実施しているのか、教育委員会の認識を伺う。	教育長	
11	首藤元嘉	40分	日本人としての誇りを育む本質的な教育について 国際社会で活躍する人材の育成には、己の根幹となる日本人としての誇りやアイデンティティを確立する本質的な教育が不可欠である。そのためには、我が国の精神文化の原点であり、学習指導要領にも位置づけられた日本神話の学びを深めることも重要と考える。日本人としての誇りを育む本質的な教育について、市教育委員会の裁量による主体的な取り組みと今後の充実方針について、市の見解を伺う。	教育長	15:00